

I 宮城県の国際化施策

1 宮城県国際化推進関係事業(平成29, 30年度)

1 グローバルビジネスの支援

(1)グローバルビジネスを支える体制づくり

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外資系企業誘致促進事業 (経済商工観光部国際企画課)	海外からの投資を促進するため、企業訪問、PR活動、ビジネスマッチングを実施。 1 企業訪問:91件(H31.2.26現在) 2 海外におけるプロモーション:フランス、ドイツを訪問し、企業訪問及びセミナーを開催。セミナーへ100名以上参加。 3 外資系企業誘致セミナー:東京都で開催。50社73名参加。 4 ビジネスマッチング商談会:EU企業を招聘し本県で初開催。EU19社、県内企業14社参加。 5 その他:米国での震災復興ビジネスセミナー、東京都での企業交流会でのPR等	17,242 (10,169)	海外からの投資を促進するため、企業訪問、PR活動等を実施 1 企業訪問:70件 2 海外におけるプロモーション:ドイツを訪問し、企業訪問及びセミナーを開催。セミナーへ103名参加。 3 外資系企業誘致セミナー:東京都で開催。29社32名参加。 4 その他:米国での震災復興ビジネスセミナー、他団体セミナーへの参加等	11,100 (5,550)
2	みやぎ国際戦略プラン推進事業 (経済商工観光部国際企画課)	・みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・関係機関からの意見聴取等	283 (283)	・関係機関からの意見聴取等	12 (12)
3	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的かつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。 ・実施時期 通年(12回程度) ・対象国(地域) 限定なし 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(13人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組み県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし	1,505 (1,505)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的かつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。 ・実施時期 通年(14回) ・対象国(地域) 限定なし 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(14人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし ・支援件数:11件 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組み県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし ・支援件数:3件	1,411 (1,411)
4	ロシアとの経済交流事業 (経済商工観光部国際企画課)	ロシアにおいて県内企業が行う海外ビジネスを支援し、海外販路開拓及び県内経済の活性化を図る。 1 ロシア販路拡大支援事業 ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託する。 ・支援対象企業 1社	845 (845)	ロシアにおいて県内企業が行う海外ビジネスを支援し、海外販路開拓及び県内経済の活性化を図る。 1 ロシア販路拡大支援事業 ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託する。 ・支援対象企業 1社	889 (889)
5	東アジアとの経済交流事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	1 上海商談会開催事業 中国において「宮城県・上海商談会」を開催し、商談会を開催する。 ・開催時期:11月19日、20日、21日 ・開催場所:中国上海市 ・参加企業:6社 2 大連展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で大連展示商談会を開催する。 ・開催時期:9月21日、22日、23日 ・開催場所:中国大連市 ・参加企業:6社 3 ビジネスマッチングin台北開催事業 台湾との経済交流を目的に、台湾政府関係機関や中華民国工商協進会等経済団体の協力を得て、商談会を開催する。 ・実施時期 11月30日 ・開催場所 台湾台北市 ・参加企業:7社	4,045 (4,045)	1 上海商談会開催事業 中国において「宮城県・上海商談会」を開催し、商談会を開催する。 ・開催時期:9月21日、22日、23日 ・開催場所:中国上海市 ・参加企業:9社 2 大連展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で大連展示商談会を開催する。 ・開催時期:9月15日、16日、17日 ・開催場所:中国大連市 ・参加企業:3社 3 ビジネスマッチングin台北開催事業 台湾との経済交流を目的に、台湾政府関係機関や中華民国工商協進会等経済団体の協力を得て、商談会を開催する。 ・実施時期 11月20日、21日 ・開催場所 台湾台北市 ・参加企業:3社	2,451 (2,451)
6	東南アジアとの経済交流事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	ビジネスアドバイザー業務拠点を整備し、ベトナム等での事業展開に係る各種相談や現地における販路開拓及び進出準備等を支援する。	8,300 (0)	ビジネスアドバイザー業務拠点を整備し、ベトナム等での事業展開に係る各種相談や現地における販路開拓及び進出準備等を支援する。	5,206 (0)

I 宮城県の国際化施策

7	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	ベトナムホーチミン市において大型日系ショッピングモールの協力を得て宮城県産品のテストマーケティング事業を実施することで販路開拓を支援する。	80,784 (40,392)	平成28年度に引き続き、ベトナムホーチミン市において大型日系ショッピングモールの協力を得て宮城県産品のテストマーケティング事業を実施することで販路開拓を支援する。	64,111 (32,056)
8	ベトナム宮城・三陸ブランド力向上等支援事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	-	-	在ベトナム日本食レストラン等における宮城の食材のテストマーケティング・プロモーション事業	16,294 (8,147)
9	被災中小企業海外ビジネス支援事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、国内外の販路・棚を喪失した県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続及び新規販路開拓を支援する。 ・出張経費補助 ・通訳雇用費補助 ・海外商談会出展小間料等補助	5,000 (0)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、国内外の販路・棚を喪失した県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続及び新規販路開拓を支援する。 ・出張経費補助 ・通訳雇用費補助 ・海外商談会出展小間料等補助	3,140 (0)
10	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 ※平成25年度 県産農林水産物等輸出促進事業 (農林水産部食産業振興課)	宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。	13,903 (8,208)	・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(10件) ・海外スーパー等でのフェア開催(台湾2回, 延べ14日間, 3店舗) ・海外現地企業主催商談会への参加協力(シンガポール) ・バイヤー招へい(香港1回, 台湾1回, マレーシア1回) ・輸出実務セミナー開催(2回) ・物流支援コーディネート設置	12,579 (7,836)
11	海外事務所運営費補助事業 (経済商工観光部国際企画課)	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所, 中国大連事務所運営)。	46,644 (46,644)	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所, 中国大連事務所運営)。	46,182 (46,182)
12	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図るとともに、ジェトロと連携して海外メディアを招聘し、県内の復興状況や県産品の安心・安全をPRすることにより、風評払拭、観光客の増加及び海外取引等の促進を図る。	17,600 (12,000)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図るとともに、ジェトロと連携して海外メディアを招聘し、県内の復興状況や県産品の安心・安全をPRすることにより、風評払拭、観光客の増加及び海外取引等の促進を図る。	14,800 (12,000)
13	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業 (H28:経済商工観光部富県宮城推進室, H29:土木部空港臨空地域課)	・仙台空港発着の航空貨物便の実現可能性を検討するため、国際旅客チャーター便の貨物スペース等を活用した貨物輸送需要調査を実施。 ・LCCと連携して、札幌から宮城への観光誘客を促進するため、特にシニア層をターゲットに雑誌やテレビCMなどで観光情報の発信を実施。	15,000 (2,000)	LCCと連携して、台湾から宮城・東北への観光誘客を促進するため、台湾人向けにウェブ・SNS等による観光情報等の発信を行うとともに、「仙台-台北線」搭乗者向けのキャンペーンを実施。	18,034 (486)
14	仙台空港利用促進事業 (土木部空港臨空地域課)	・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた各種事業, エアポートセールス, アクセス鉄道の利用促進。	13,490 (8,490)	・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた各種事業, エアポートセールス, アクセス鉄道の利用促進	12,237 (7,237)
15	仙台空港地域連携・活性化事業 (土木部空港臨空地域課)	仙台空港民営化を契機に、地域と運営権者が連携して航空需要の拡大及び地域経済の活性化に取り組むもの。 ・県民等への仙台空港発着海外直行便のPR, パスポート取得費助成キャンペーン等を実施。 ・タウン誌等メディアを活用し、県内及び隣県に向けて仙台空港就航路線をPR	23,692 (0)	仙台空港民営化を契機に、地域と運営権者が連携して航空需要の拡大及び地域経済の活性化に取り組むもの。 ・県民等への仙台空港発着海外直行便のPR, パスポート取得費助成キャンペーン等を実施 ・タウン誌等メディアを活用し、県内及び隣県に向けて仙台空港就航路線をPR	25,963 (0)
16	仙台国際貿易港整備事業 (土木部港湾課)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	1,563,000 (0)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	577,800 (0)
17	石巻港国際物流ターミナル整備事業 (土木部港湾課)	・防波堤整備(国事業負担金)	416,250 (395,438)	・防波堤整備(国事業負担金)	1,346,702 (1,279,367)
18	仙台国際貿易港振興対策費 (土木部港湾課)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メリットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催 ・外国籍クルーズ船歓迎式典の開催	4,048 (4,048)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メリットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催 ・外国籍クルーズ船歓迎式典の開催	4,405 (4,405)
19	仙台港背後地土地区画整理事業 (土木部都市計画課)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。 ・施行面積:258.5ha ・事業期間:平成33年度～平成31年度 ※保留地処分を推進	46,016 (0)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。 ・施行面積:258.5ha ・事業期間:平成33年度～平成31年度 ※保留地処分を推進	159,776 (0)
20	輸出基幹品目販路開拓事業 (農林水産部食産業振興課)	県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーション及び継続的な取引に繋げるための取組を行う。	29,000 (0)	・基幹品目については、水産物の香港、タイでの販路拡大を図るため、「宮城三陸海鮮井フェア」の開催(タイ:7月下旬, 香港:8月)を皮切りに、現地で複数回のプロモーションを実施した。 ・ホヤについては、韓国系住民の多い米国カリフォルニア州におけるホヤの新規市場開拓及び市場定着化を目的として、11月に現地輸入卸売業者主催の見本市に出展し、レストランシェフ等に対するプロモーションを実施したほか、2月から3月にかけて、現地スーパー等において、消費者向けの試食・販売を実施した。	28,496 (0)
22	農泊モニターツアー (農林水産部農村振興課)	宮城県内における農泊を推進するため、県内大学の留学生等による農泊モニターツアーを実施し、県内への波及を図り受入農林漁家側の体制強化を図るものである。また、農泊の受入農林漁家や体験等に対し、モニターツアー参加者からの評価を行うとともに、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等による情報発信を行うことで外国人観光客の誘客を促進する。	2,500 (1,250)	-	-

I 宮城県の国際化施策

23	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業 (経済商工観光部中小企業支援室)	海外展開を目指す県内中小企業者の製品について、効果的なマーケティング活動を図るため、マーケティング専門家に委託し、市場調査から販路開拓まで一貫した支援を行うことで売れる製品を生み出す。 ・事業実施主体:(公財)みやぎ産業振興機構 ・対象国(地域): 限定なし	47,500 (23,750)	・海外展開を目指す県内中小企業者のマーケティング活動を支援。 支援企業数:6社	48,002 (24,001)
----	---	---	--------------------	--	--------------------

(2)地域の技術力、観光資源等を活かした経済交流の推進

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	欧米豪を対象としたインバウンド推進事業(国際企画課)	1 欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業 ・観光コンテンツ整備 研修会・勉強会、先進地視察、モニターツアー実施 ・小型プロペラ機の地域間周遊体制整備 →運航ルート・コストシミュレーション及びデモフライト実施 2 先進的インバウンド促進事業 ・せとうちDMO連携 海外の旅行会社等に向けPR,モニターツアー実施 3 観光情報発信事業 ・欧米豪旅行者向け英語版ウェブサイト「Visit Miyagi」構築 ・国際線利用者等へのWEB広告及びアクセス解析の実施	59,819 (11,964)	-	-
2	外国人観光客誘致促進事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	1 外国人観光客誘致事業 重点4市場を対象に国際旅行博への出展やマスコミ等の招請事業を実施するほか、東京都と連携したFIT向け誘客事業の実施、あわせて、外国語パンフレットを作成する。 2 台湾教育旅行誘致促進事業 台湾・台南市内の高級中学校を主なターゲットとして、現地で開催される教育旅行説明会への参加及び校長先生等の招請事業を実施する。 3 インセンティブツアー誘致促進事業 岩手県及び仙台市と連携し、台湾等の企業及び日系企業への個別企業訪問や、現地で開催される国際旅行博の機会を活かしたプロモーション活動、福利厚生担当者等の招請事業を行う。 4 現地情報発信促進事業 台湾(台北)及び中国(北京・上海)での現地コンサルティング及び各市場のレポートの報告、旅行会社等への観光情報提供、SNSの活用等により、継続的な本県の観光情報の発信を行う。 5 個人旅行者向け情報発信事業 台湾向けにSNSを活用した情報発信等を行うとともに、他のメディア媒体も活用した一般消費者向けの情報発信を行う。	28,127 (4,567)	1 外国人観光客誘致事業 最重要市場である台湾を中心に旅行博への出展や旅行会社の招請事業等を実施した。 2 台湾教育旅行誘致促進事業 台湾からの教育旅行を誘致するため、現地プロモーションや学校長等の招請事業を実施した。 3 インセンティブツアー誘致促進事業 台湾現地における現地プロモーションや旅行会社訪問のほか、東北観光推進機構と連携して台湾旅行会社のインセンティブツアー担当者を招請した。 4 現地情報発信促進事業 28年度開設した台湾サポートデスクに加え、29年度より新たに上海・北京にサポートデスクを設置した。 5 誘客促進情報発信事業 外国人観光客の誘客を図るため、増加するFITをターゲットに、台湾向けFacebookを開設した。	27,696 (4,447)
3	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業(経済商工観光部アジアプロモーション課)	1 外務省と連携した風評払拭現地プロモーション 外務省が実施する風評払拭事業に参加し、風評払拭・観光魅力発信を行う。 2 現地事務所観光PR委託費 大連事務所、ソウル事務所へ観光PRを委託する。 3 JR東日本と連携した広域連携事業 JR東日本と連携し、風評の影響が強い香港等を対象としたメディア招請を行う。 4 中国広域連携商談会・招請事業 中国市場を対象に、東北3県数回ビザの対象県(宮城県、岩手県、福島県)や、訪日旅行最大の目的地である東京都・北海道と連携した商談会・招請事業を行う。 5 パンフレット更新・増刷 旅行博、商談会、招請事業等で活用するパンフレットを更新・増刷する。 6 プロモーション・情報発信 韓国・中国・香港の対象市場の特徴に合わせてSNSやメディアを活用したプロモーション・情報発信を行う。	12,000 (1,202)	1 外務省と連携した風評払拭現地プロモーション 外務省の「地域の魅力海外発信支援事業」に参加し、北京及び上海で本県のプロモーションを行った。 2 現地事務所観光PR委託事業 大連事務所、ソウル事務所へ委託し、観光PRを実施した。 3 JR東日本と連携した広域連携事業 台湾・香港・タイ・中国からメディア及び旅行会社計16人を招請し、旅行商品の造成販売を促進するとともに、広告宣伝を行った。 4 中国広域連携商談会・招請事業 上海及び北京で現地商談会・観光セミナーを開催したほか、旅行会社等を招請して仙台で商談会を開催した。 5 パンフレット更新・増刷 旅行博、商談会、招請事業等で活用するパンフレットを更新・増刷した。	10,356 (0)
4	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業(経済商工観光部観光課、アジアプロモーション課)	平成30年度から廃止	-	1 外国人観光客案内機能整備促進事業 松島湾エリアをモデルとして、サイクルツーリズムを活用したインバウンド受入体制の拡充を図るため、PR映像の制作等による情報発信を行う。 2 外国人観光客受入環境整備促進事業 広域観光促進地域内において、無料公衆無線LANの設置を含む「特に復興に資する先進的な外国人誘客事業を行うグループを対象に補助を行う。 3 外国人観光客対応促進事業 外国人観光客を受け入れる際の注意点や接客英会話等をテーマに接遇研修を実施するとともに、メニュー等の翻訳支援を実施する。 4 観光連盟嘱託員人件費補助 松島湾エリア環境整備促進及びインバウンド対応に関する観光連盟常勤嘱託員配置を補助する。	44,657 (0) うち観光課分 29,577 (0) アジアプロ 15,080 (0)
5	外国人観光客受入環境整備促進事業 (経済商工観光部観光課)	外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設等において無料公衆無線LAN設備や外国語表記、免税手続き一括カウンター等に関する整備を行う事業者に対し、その費用の一部を補助する。	32,100 (0)	外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設等において無料公衆無線LAN設置や外国語表記に関する整備を行う事業者に対し、その費用の一部を補助する。	4,581 (0)
6	宮城オレレ事業 (経済商工観光部観光課)	韓国・済州島から始まったトレッキングコースである「オレレ」のコースを県内にオープンさせるとともに、メディア招請やモニターツアー、WEBサイトの開設、PR動画及びガイドブックの作成により、韓国を始め国内外からの誘客促進を図る。	50,000 (10,000)	-	-

## I 宮城県の国際化施策

7	香港等からの観光客誘客促進事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	1 香港現地企業を活用した情報発信 2 香港一般消費者向け観光セミナー 3 香港旅行エージェント招請 4 航空会社と連携した情報発信	22,500 (4,500)	1 香港でのバスラッピング広告掲出 2 香港での一般消費者向け観光セミナー 3 香港メディア招へい事業	17,708 (3,302)
8	外国語パンフレット作成事業 (総務部広報課)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	4,143 (1,843)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	1,027 (1,027)
9	宮城の伝統的工芸品パンフレット(外国語併記)作成事業 (経済商工観光部新産業振興課)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、ロシア語)を作成し、各種イベント等で活用する。	5,272 (1,957)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、ロシア語)を作成し、各種イベント等で活用する。	4,675 (1,915)
10	ラムサールトライアングル魅力発信事業 (環境生活部自然保護課)	宮城県北部に位置する3つのラムサール条約湿地の魅力を一体的に発信するため、中国語版(簡体字<中国本土用>)を1,000部作成し、海外からの観光客等にも情報発信した。	173 (0)	宮城県北部に位置する3つのラムサール条約湿地の魅力を一体的に発信するため、中国語版(繁体字<台湾・香港用>)を1,000部作成し、海外からの観光客等にも情報発信した。	132 (0)
11	無料公衆無線LAN運用事業 (震災復興・企画部情報政策課)	外国人観光客誘客のための基本的インフラとして、県有施設に設置した無料Wi-Fi「みやぎFreeWi-Fi」の運用を行うとともに、外国語(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)によるサイト「みやぎFreeWi-Fiポータルサイト」により情報発信等を行う。	1,264 (1,264)	外国人観光客誘客のための基本的インフラとして、県有施設に設置した無料Wi-Fi「みやぎFreeWi-Fi」の運用を行うとともに、多言語によるサイト「みやぎFreeWi-Fiポータルサイト」により情報発信等を行う。	1,264 (1,264)
12	ハラル対応食普及促進事業 (農林水産部食産業振興課)	ハラル対応食の普及促進に向け、ハラル対応勉強会やハラル対応食試食会を開催するとともに、ハラルに関する情報発信を実施する。	16,000 (0)	・セミナー・視察ツアーの開催(計3回) 延べ142名参加 ・ムスリム試食会の開催(計3回) 延べ15社参加 ・モニターツアーの開催 ・国内展示会への参加、国内商談会、海外でのテスト販売の開催(計3回) 延べ39社参加 ・前年度作成のレシピ集、トラベルガイドをそれぞれ更新	15,269 (0)
13	仙台港周辺地域インバウンド受入体制等調査検討業務 (企業局公営事業課)	-	-	外国人観光客の仙台港周辺地域への誘客に向けた方策や、仙台市街地及び松島等他観光地との連携策、仙台港周辺地域内や仙台空港及び他観光地への二次交通等について調査検討するもの。	9,980 (0)
14	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(港湾課)	クルーズ旅客の受入環境整備として、岸壁に移動式の多言語案内看板及び無料Wi-Fiの整備を行う。	17,803 (69)	-	-

## 2 多文化共生社会の実現に向けた取り組み

### (1) 外国人の地域社会への参画

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	多文化共生推進体制整備事業 (経済商工観光部国際企画課)	多文化共生社会推進審議会、多文化共生社会連絡会議、市町村研修会等を実施する。	740 (577)	多文化共生社会推進審議会、市町村研修会等を実施する。	293 (130)
2	多文化共生シンポジウム開催事業 (経済商工観光部国際企画課)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで、県民の多文化共生を考える契機とし、多文化共生社会実現の一助とする。 ・開催地 大崎市 ・開催時期 平成30年10月8日(月・祝)	262 (0)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで、県民の多文化共生を考える契機とし、多文化共生社会実現の一助とする。 ・開催地 名取市 ・開催時期 平成30年1月13日(土)	241 (0)
3	外国人介護人材受入啓発事業 (保健福祉部長寿社会政策課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	介護現場での人材不足が深刻化するなか、在留資格に「介護」が追加されるなど国策として積極的に介護現場に外国人を登用する動きがある一方、事業所側の理解が十分とはいえないことから、県内4圏域でセミナーを実施し意識啓発を図ることで外国人の介護職参入を促進する一助とする。	1,806	深刻な介護人材不足を受けて、国は外国人介護人材の門戸を開きつつあるが、一方で、介護現場の多くは外国人雇用について不安を抱えていることから、介護事業所の経営者、管理者などを対象にシンポジウムや出張説明会を開催した。 ①介護事業者向けシンポジウム 参加者 170名 ②外国人介護人材に関する出張説明会 8回実施、参加者 140名	793

### (2) 外国人も暮らしやすい生活環境の整備

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業 (環境生活部共同参画社会推進課)	「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」(日本語及び多言語版)を活用した実践講座を実施するとともに、「てびき」のパネル展(日本語、英語)を行い、意識啓発を図る。 ○パネル展 H30.6.11～6.15	350 (350)	「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」(日本語及び多言語版)を活用した実践講座を実施するとともに、「てびき」のパネル展(日本語、英語)を行い、意識啓発を図った。 ○パネル展 H29.6.26～6.30	291 (291)
2	多文化共生社会に関する意見交換(市町村巡回訪問) (経済商工観光部国際企画課)	県内の市町村(25市町村)を宮城県国際化協会の職員と巡回し意見交換を行った。	0 (0)	-	-

I 宮城県国際化施策

3	「みやぎ外国人相談センター」設置事業 (経済商工観光部国際企画課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	中国、韓国、フィリピン、ベトナム、インドネシアの各国相談員を配置し、多言語による相談に応じる。また、その他の言語についても、三者通話を活用し可能な限り裾野を広げた支援体制をとる。なお、本事業では、宮城県行政書士会、仙台弁護士会からの公式なバックアップを得ながら、協同研修会の開催を含め、より適切・確実な相談体制の構築を図ることとする。	1,998	外国人の日常における多様な困りごとに対し、多言語(日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語)で適切に応えることができるよう相談センターを設置し、面談又は専用電話機(三者通話可能)により対応した。 ・相談件数 247件 ・相談内容 家庭生活・暮らし一般62件、医療・保健・福祉49件、日本語学習31件、在留資格26件、仕事20件、その他 また、仙台弁護士会が実施する「外国人のための法律相談会」に共催団体として協力した。	1,814
4	災害時通訳ボランティア整備事業 (経済商工観光部国際企画課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	県内で大規模災害が発生し、県内在住の日本語が不自由な外国人が被災した際に必要な支援を行うため、通訳ボランティアを整備する。 また、登録者の意識向上を図るため、研修会を実施する。	209	県内で大規模災害が発生し、県内在住の日本語が不自由な外国人が被災した際に必要な支援を行うための通訳ボランティアを整備するため、登録のための研修会を「外国人支援通訳サポーター登録前&スキルアップ研修会」と合同で実施した。また、関係団体が主催する研修会に登録ボランティアを派遣した。	88
5	私立専修学校各種学校教育振興補助金 (総務部私学文書課)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H30補助単価:生徒割32,215円/人, 学校割600,000円/校	3,656 (3,656)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H29補助単価:生徒割32,841円/人, 学校割600,000円/校	4,016 (4,016)
6	保健・医療及び生活相談通訳ボランティア活用支援事業 (保健福祉部保健福祉総務課)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療及び生活相談通訳サポーター紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	81 (81)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療及び生活相談通訳サポーター紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	89 (89)
7	女性相談センター相談業務 (保健福祉部子育て支援課)	外国人によるDV被害等に関する相談業務において、(公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し、在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	15 (15)	外国人によるDV被害等に関する相談業務において、(公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し、在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	0
8	県警ホームページの外国語対応ページ開設 (警察本部総務部広報相談課)	警察本部のホームページに、英語、中国語及び韓国語のページを設け、110番のかけ方、各種相談電話等を紹介。 また、宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	0	警察本部のホームページに、英語、中国語及び韓国語のページを設け、110番のかけ方、各種相談電話等を紹介。 また、宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	0
9	外国運転免許切替手続の多言語対応 (警察本部交通部運転免許課)	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルジャ語、ロシア語、タイ語、タガログ語及びベトナム語の10か国語で対応。)	0	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルジャ語、ロシア語、タイ語及びタガログ語の9か国語で対応。)	0
10	運転免許停止処分者講習時の審査問題の多言語対応 (警察本部交通部運転教育課)	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を確認するための審査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4か国語)の審査問題を作成、対応。	0	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を確認するための審査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4か国語)の審査問題を作成、対応。	0
11	市町村国際交流支援事業(みやぎのふるさとふれあい事業) (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内市町村の伝統文化行事・年中行事等に本県在住の外国人等に参加していただき、本県の伝統文化・生活文化を紹介するとともに、地域住民との交流を通じて地域の国際化を推進するため、「みやぎのふるさとふれあい事業」を実施する。 対象市町村:5市町村程度 参加外国人:各10人程度	0	市町村の伝統文化行事、年中行事等に本県在住の外国人に参加してもらい、文化体験とともにホームステイ・ビジット等による地域住民との交流を通じ、地域の国際交流を活性化した。 ・開催市町村:4市町 ・参加外国人:12か国・地域/40名	0
12	協会機関紙の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内国際活動団体からの情報発信をサポートすることに重点を置いた編集とし、同時に賛助会員サービスツールとしての質向上を目指した機関紙「みやぎの国際情報誌倶楽部MIA」を発行する。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部	1,160	県内の国際活動団体や在住外国人の活動に関する情報を広く県民に提供するため、機関紙「みやぎの国際情報誌 倶楽部MIA」Vol.91～Vol.96を発行した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部/回	1,153
13	日本語講座運営事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	①日本語講座 本県在住の外国人や帰国者等で、日本語の学習を必要とする方々を対象に日本語講座を開講する。マンツーマンやグループでの対話活動を行う時間や、生活情報を提供する後述の「ニューカマー生活適応支援講座」の一部クラスで実施し、多面的な支援を図る。また、漢字クラスについては、担当講師陣が編集し当協会が発行したオリジナルの教科書を活用して行うものとする。 (東日本大震災被災者に対する受講料の減免は条件付きながら継続する。) MIA日本語講座 ・初級1,2 第1,2期(各60回) ・中級 第1,2期(各30回) ・漢字1,2 第1,2期(各18回) ・夜間初級1,2 第1,2期(各20回) ②漢字学習用教科書の頒布 当協会日本語講座講師陣が中心となって編集し、当協会が印刷製本した漢字教材の頒布を行う。	3,740	本県在住の外国人や帰国者等で、日本語を学習したい方々を対象に日中の講座及び夜間講座を開講した。 (1)MIA日本語講座 ・第1期 初級1・2(13か国27名)、中級(7か国14名)、漢字1・2(10か国24名)、夜間初級1・2(15か国26名) ・第2期 初級1・2(8か国17名)、中級(8か国18名)、漢字1・2(7か国11名)、夜間初級1・2(11か国28名) (2)漢字学習用教科書の頒布 MIA日本語講座漢字クラスの講師陣が中心となって編集し、平成25年度に発行した、地域日本語教室向け漢字学習用教科書『使って覚える楽しい漢字1・2』を、県内日本語教室等に有償頒布した。また、『使って覚える楽しい漢字2』を500部増刷した。	3,480
14	地域日本語教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	東日本大震災を経て地域日本語教室の果たす役割の重要性が再認識されたことを受け、担い手である日本語学習支援者のより一層の資質の向上や、支援者間の連携促進を目的とした研修会、連絡会議等を実施し、本県における地域日本語教育の充実を図る。	653	本県における日本語学習支援環境の向上を図るため、支援者のスキルアップやネットワーク構築を目的とした研修会や連絡会議等を実施したほか、県内各地でマンツーマンで日本語を教える「MIA日本語サポーター」を対象とした「ピギナー研修会」「ステップアップ研修会」を開催した。	190
15	MIA日本語サポーター登録・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	個人指導を望む外国人学習希望者からの要望に応えるためのサポーター登録を行い、適宜マッチングを行う。	24	個人指導を望む外国人学習希望者からの要望に応えるためのサポーター登録を行い、適宜マッチングを行った。 ・日本語サポーター 登録者188名/紹介51件	27

I 宮城県の国際化施策

16	日本語教材整備事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	多様な日本語教育教材を整備し、本県における日本語教育の環境向上を図ることで、他のライブラリー施設との差別化を図る。	129	日本語教材と多言語辞書に特化した図書整備を行い、日本語指導に携わる県民ボランティア等の利用に供した。 整備数 ・図書類 日本語教材/1,581冊 他言語辞書・辞典・その他/237冊	129
17	震災復興広報強化事業 (震災復興・企画部震災復興推進課)	【第3回アジア地方議員フォーラムにおけるパネル展示等】 アジア圏の地方議員および企業・関係者など約300人が会するフォーラムにおいて、当県の復興状況をPRするため、パネル展示と動画放映を行った。 ※英語と中国語の通訳各1名、震災復興推進課職員2名の合計4名がで、パネルを用いて復興状況等の説明を行った。 ●日時 平成30年8月21日(火) 9:00～17:00 ●場所 国際会議場(衆議院第一議員会館)多目的ホール	41,400 (0)	平成28年度に設定したコンセプトに基づき、広報誌、冊子、ポスター等の各種媒体を活用して、震災記憶の風化防止に取り組んでいる。その一環で、Youtubeを活用して、被災地の復興状況の情報発信を行った。 (1)Youtube「What Happened In Japan After The Tsunami?」 平成30年2月2日公開	37,000 (0)
18	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業 (震災復興・企画部震災復興推進課)	1.「宮城県震災復興計画」の「再生期」後半2年における、復旧・復興に向けた県内の取組やその成果、課題等をまとめた記録誌・記録映像を作成し、震災の記憶の風化防止及び後世への継承を図る。 (1)記録誌 ① 本編(日本語版のみ) 1,000部 ② 概要版(日本語版) 10,000部 ③ 概要版(英語版) 1,000部 (2)記録映像 ① 本編(日本語版) 70セット ② ダイジェスト編(日本語版) 190セット ③ 本編(英語版) 20セット ④ ダイジェスト編(英語版) 20セット 2.平成32年度に作成する「宮城県震災復興計画」の「発展期」の記録映像において、平成30年度の復旧・復興に向けた県内の取組を撮影・収集する。	46,500 (0)	平成30年度に作成する「宮城県震災復興計画」の「再生期」後半2年の記録映像において、平成29年度の復旧・復興に向けた県内の取組を撮影・収集する。	40,000 (0)
19	多言語情報紙編集発行事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	日常生活に密着した情報を多言語で提供する生活情報紙「MIAかわら版」を発行する。必要とされる分野の情報をこれまで一通り取り上げたことから、発行回数を年4回から3回に減らし、一方でネパール人の増加に鑑みカバー言語を日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・インドネシア語に加えて、ネパール語を追加しWeb上で公開することとする。	223	定住外国人の増加に鑑み、日常生活に密着した情報を日・中・韓・英・越・インドネシアの6言語で提供する「MIA多言語かわら版」を編集・Web公開した。 年4回発行	223
20	外国人支援通訳サポーター整備事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	在住外国人が本県で生活を送る上で、日本語ができないことによる不利益が生じることのないよう、医療機関や公的機関からの要請に基づき随時通訳サポーターを派遣または紹介する。 また、新規登録および既登録者の資質向上を図ることを目的とした研修会を実施する。 なお、保健・医療通訳サポーターについては、全国的にも医療機関側の理解が未だに低いことが大きな課題になっており、初回に限り費用免除することで活用実績を上げる態勢を継続し、理解ある医療機関側の裾野の拡大を引き続き目指すこととする。 なお、結核等感染症対策として、仙台市保健福祉局との間で派遣協定を締結し、スムーズな治療に寄与する。	271	増加する在住外国人が、安心して医療や公的サービスが受けられるよう、医療機関や公的機関からの要請に応じる「保健・医療通訳サポーター」及び「生活相談通訳サポーター」の紹介を行った。また、登録者及び新規登録希望者を対象として「災害時通訳ボランティア研修会」と合同研修会を行った。 (1)登録者内訳 保健・医療分野/24言語154名 生活相談分野/24言語150名 (2)紹介実績 保健・医療分野89件 生活相談分野11件	100
21	多言語生活ガイドブック編集発行事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	本県在住の外国籍住民に対し、生活に関する情報を提供するため「くらしに関する各種機関リスト」(日本語版・英語版・中国語版・韓国語版・ベトナム語版・インドネシア語版)を編集・Web公開した。	22
22	相談コーナー事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人、留学生の生活相談及び県民の国際活動に関する相談に対応するため、語学堪能な職員を配置し相談に対応する。 なお、本事業の実施に当たっては、県からの受託事業である「みやぎ外国人相談センター設置事業」と補完し合う形で効果的に運営する。	2,448	本県在住の外国人等の生活相談及び県民の国際交流・協力に関する相談業務を行うため、相談員1名を配置し、みやぎ外国人相談センターと機能補完しつつ各種相談に応じた。 ・相談件数 813件	2,440
23	外国籍児童生徒支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	「外国籍の子どもサポーター」の派遣や情報提供などを行う「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置し、情報や支援の手から孤立しがちな地域点在型の児童生徒についても公平に支援できる体制を整える。また、進路ガイダンスや登録サポーターのスキルアップ研修については、同じ目的を掲げる他団体との協働により、効果的かつ効率的な運営に努める。	1,850	「外国籍の子どもサポーター」の派遣や情報提供などを行う「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置し、情報や支援の手から孤立しがちな地域点在型の外国籍児童生徒についても、公平に支援できる体制を整えた。 ・登録者総数110名 ・派遣実績20校(11か国24名の児童生徒を支援)	789
24	外国籍児童生徒支援のための環境整備事業(CLAIR平成30年度多文化共生のまちづくり促進事業採択事業) (公益財団法人宮城県国際化協会)	多文化共生社会の担い手となる次世代人材の育成に資することを目的として、外国籍児童生徒の支援や教育に関する環境向上のための複合的な取り組みを実施する。 ・関係機関による連絡会議 ・これまでの支援の事例等を掲載したハンドブックの作成 ・外国籍児童生徒の支援に関するシンポジウムの開催	1,708	-	-
25	ニューカマーのための生活適応支援プログラム (公益財団法人宮城県国際化協会)	滞日歴の比較的短い定住外国人を対象として、保健・医療、防災といった生活に直結する正しい知識を得るための講座を実施することで、生活者としての自助の力を高められるよう支援する。 実施に当たっては各専門機関と連携を図ることで、それらの機関における「多文化共生意識」を涵養する。さらに、主催する日本語講座での実施のみならず蓄積したノウハウをもって県内各地の日本語教室を中心とした地域開催も行う。	122	MIA日本語講座の受講生を対象に、外国人の生活適応支援を目的とした次の講座を実施した。 ・防災について学ぶ会(2回開催:参加者 20名) ・交通安全について学ぶ会(参加者 9名) ・保健・医療について学ぶ会(参加者 12名) ・ストレスケア教室(2回開催:参加者 22名)	109



I 宮城県の国際化施策

26	技能実習生地域共生支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	自治体国際化協会の助成を受けて実施した平成28年度の「技能実習生と地域をつなぐプログラム」、及び平成29年度の「技能実習生との共生の地域づくり推進事業」の成果を踏まえて、県内各地で交流会や学校訪問等を実施し、技能実習生と地域住民との関係づくりを促進する。実施にあたっては日本語学習支援団体や市町村国際交流協会等との連携を図り、地域住民としての実習生との共生の意識を涵養することを旨とする。	1,252	(平成29年度は「技能実習生との共生の地域づくり推進事業」。CLAIR助成事業として実施)	-
27	「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY」の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の国際活動に携わる団体等の情報を収集、提供するため、団体等の概要を掲載した「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY 2019」を(公財)仙台観光国際協会との協働により編集し、Web上で公開する。	0	県内の国際活動団体の現状把握と団体相互の情報交換を目的として、195団体の概要を取りまとめ、(公財)仙台観光国際協会との協働により編集し、Web公開した。	0
28	国際交流民間団体支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県民参加の国際交流・協力・多文化共生活動を推進するため、県内国際交流民間団体の活動を支援するとともに、公益財団法人未来の東北博覧会記念国際交流基金の運営業務支援を行う。 ①国際交流団体の開催に対する協力 国際交流団体が実施する開催に共催、後援等協力活動を行う。 ②万国旗の整備と無償貸出 地方公共団体、国際交流団体等に貸し出すための万国旗を整備する。また、企業会員も無償貸し出しの対象とし、企業の国際活動に対する側面支援とする。	52	県民参加の国際交流・協力・多文化共生活動を推進するため、県内国際交流民間団体の活動を支援するとともに、公益財団法人未来の東北博覧会記念国際交流基金の運営業務支援を行った。 (1)国際交流団体等の行事等に対する名義後援、共催・協力事業 ・名義後援 24件 ・共催、協力事業 4件 (2)国際交流施設の整備・運営 図書資料室、交流ラウンジ、研修室の国際交流施設を運営し、県民、外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供した。 (3)万国旗の整備・貸出 各種団体が実施する国際交流事業に貸し出すための万国旗を整備した。	2
29	ホストファミリー登録・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	県民参加の国際交流の裾野拡大を図るためボランティア人材の募集・登録を行い、活動の機会の提供に努めた。 登録者 61世帯/紹介 4件(8世帯)	0
30	協会活動広報事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	・協会事業への理解を深めてもらうため、協会概要を発行する。 発行部数 200部 ・ホームページ、Facebook、E-mailによる情報収集・提供を実施するほか、国際交流・協力団体、及び県民からの要望や意見聴取等を実施する。 ・当協会事業についてより興味・関心を持ってもらうため、ブログによる情報発信をする。	460	前年度の事業実績と当年度事業予定等を記載した協会概要を200部発行した。 併せてホームページやフェイスブック等インターネットを活用した情報収集・提供を随時行った。	423
31	国際交流民間団体との連絡連携による国際交流の推進 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内国際交流民間団体及び県内市町村国際交流協会間の連絡連携の強化を図るため、連絡会議を開催する。特に、多文化共生推進に関わるテーマで開催するものについては、参集範囲が重なることもあるため宮城県との共催とし、より広範かつ、効果的な情報発信に努める。 併せて全国レベルの情報交換共有及び職員の資質向上のための会議や研修会に参加する。 ①宮城県国際交流推進連絡会議 ②宮城県内市町村国際交流協会連絡会議 ③東北・北海道国際化協会連絡協議会 ④地域国際化協会連絡協議会 ⑤その他、他団体と連携した会議等	476	①平成29年度宮城県多文化共生市町村等研修会 ※宮城県主催会議に協力 ・テーマ「外国人相談対応(保健・医療分野)研修会」 ・参加者数 37名 ②平成29年度宮城県内市町村国際交流協会連絡会議 ・参加者数 市町村国際交流協会役員等15名  その他、全国の地域国際化協会との情報共有や職員の資質向上を目的として各種会議・研修会に参加した。 ・地域国際化協会連絡協議会総会 ・東北・北海道国際化協会連絡協議会総会及び研修会	437
32	技能実習生との共生の地域づくり推進事業(CLAIR平成29年度多文化共生のまちづくり促進事業採択事業) (公益財団法人宮城県国際化協会)	(平成30年度は「技能実習生地域共生支援事業」を実施)	-	近年増加の一途を辿っているものの、社会との接点が限られており、地域で「見えない存在」となっている技能実習生と地域住民との関係づくりを促進するため、多面的なプログラムを実施した。 ①市町村職員を対象とした研修会の開催※宮城県と共催 参加者 28名 ②一般市民向けのセミナーの開催 参加者 90名(うち技能実習生40名) ③技能実習生をサポートする人材の育成 仙台(参加者 29名)、石巻(参加者 33名) ④技能実習生と地域住民との交流の場の提供 石巻(参加者約120名、うち実習生33名) 仙台(児童93名、実習生10名) 気仙沼(学生・教員50名、実習生2名) 塩竈(参加者50名、うち実習生20名)	740
33	在留外国人に対する交通安全教育 (警察本部交通部交通安全課)	各警察署毎に管内に居住又は管内所在の事業所等で勤務する在留外国人に対し、外国語で作成した資料を活用したり、通訳を介するなどして交通安全教育を実施する。	-	各警察署毎に管内に居住する在留外国人に対し、外国語で作成した資料を活用したり、通訳を介するなどして交通安全教育を実施した。 実施回数 55回 実施対象 1,234人	-
34	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るポータルサイトの開設 (震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課)	-	-	市町村の事前キャンプ誘致の支援を行うため、スポーツ施設に関する情報の追加等を実施	911 (911)
35	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事前合宿誘致への支援 (震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課)	事前合宿誘致を目指す市町に対し、誘致に精通したアドバイザーによる相談対応や事前合宿のマッチング支援を行うとともに、誘致説明会や事前合宿地の選定のための視察時にアドバイザー及び通訳者を派遣し、市町の行う交渉のサポートを行うもの。	6,000 (0)	-	-
36	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る都市ボランティアの運営 (震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課)	都市ボランティアの募集に向け、募集要項を作成するもの。	1,329 (0)	都市ボランティア実施計画策定に向けた基礎調査を実施するもの。	6,443 (6,443)

I 宮城県の国際化施策

37	外国人に対するDV事案に関する制度の説明資料の作成 (警察本部生活安全部県民安全対策課)	-	-	外国語版(英語・中国語)のDV事案に関する刑事手続、制度等の説明資料を県下全警察署にメール配信し、外国人に対する制度の教示の円滑化を図った。	-
38	英語を併記する規制標識の整備 (警察本部交通部交通規制課)	訪日外国人に対して分かり易い交通規制とするため、仙台市内及び2020東京オリンピック・パラリンピック会場周辺の一時停止標識を英字「STOP」併記標識の整備を進める。 (1,200枚)	91,200 (0)	訪日外国人にとっても分かり易い交通規制とするため、平成29年7月以降、一時停止標識を新設又は更新する場合には、原則として「STOP」の英字が併記された新様式を使用し整備を進めた。(1,261枚)	99,245 (0)

(3) 留学生支援

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外国人留学生定着事業 (経済商工観光部国際企画課)	以下の事業を行うことで、外国人留学生の県内就職を促進し、県経済の活性化を図る。 ・県内企業を対象とした留学生採用促進のためのセミナー ・県内企業職員と留学生の交流会 ・合同企業説明会 ・留学生インターンシップ受入企業に対する補助金	5,558 (2,779)	留学生の・留学生を対象とした県内就職促進のためのセミナー等の実施 ・県内企業を対象とした外国人留学生採用促進のためのセミナー等の実施 ・合同企業説明会の開催 ・外国人留学生インターンシップ受入企業に対する補助金	3,357 (1,679)
2	外国人留学生マッチング事業 (雇用対策課)	主に専門学校に通う外国人留学生と県内中小企業との就職マッチングを支援するため、外国人留学生受け入れのための企業向けセミナーや合同企業説明会、外国人留学生向けセミナー等を実施する。	11,410 (0)	-	-
3	私費留学生に対する緊急資金貸付事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の大学等に在籍する私費留学生を対象として、20万円を上限とした緊急時の無利子貸付を行う。	18	県内在住の私費留学生に対し、緊急に必要な生活資金の貸付を行った。 ・貸付件数 1件 ・貸付総額 200千円	4
4	みやぎ高校生留学支援事業 (教育庁高校教育課)	1)短期留学支援 原則として2週間から1年未満の留学プログラムを実施する学校を対象委1名当たり最大6万円を概ね20人に助成。 助成金対象校 2校(応募校1校 対象者10名) ※応募校 聖ウルスラ学院英知高等学校  2)留学フェア グローバル人材育成についての講演、海外留学経験者によるパネルディスカッション及び海外留学について説明等を行い、海外留学の促進及び海外留学機運の向上を図る。 参加者数31名  3)グローバル語り部派遣事業 海外勤務・留学等の経験者を県内の高等学校に派遣し、国際的視野の涵養と留学機運の醸成に資する。 対象者校数4校(応募校3校) ※応募校 宮城県富谷高等学校、仙台市立青陵中等教育学校、聖和学園高等学校	4,130 (205)	1)短期留学支援 原則として2週間から1年未満の留学プログラムを実施する学校を対象委1名当たり最大6万円を概ね20人に助成。 助成金対象校 2校(応募者なし)  2)留学フェア 海外留学についての講演、体験発表及び説明等を行い、海外留学の促進及び海外留学機運の向上を図る。 参加者数21名  3)グローバル語り部派遣事業 海外勤務・留学等の経験者を県内の高等学校に派遣し、国際的視野の涵養と留学機運の醸成に資する。 対象者校数8校(応募校2校)	237 (2)

(4) 国際理解教育および学校間での交流、人材育成

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	(公財)宮城県文化振興財団主催事業 (環境生活部消費生活・文化課) (公財)宮城県文化振興財団)	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演や、海外の芸術文化団体を招聘して本県で行われる公演等への支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演や、海外の芸術文化団体を招聘して本県で行われる公演等への支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)
2	高校生海外修学旅行 (教育庁高校教育課)	海外修学旅行 ①シンガポール(仙台二華、富谷) ②オーストラリア(利府) ③ハワイ(松島)④台湾(仙台三高、宮城第一) ○参加生徒658名、引率教員42名	-	海外修学旅行 ①シンガポール・マレーシア、台湾(仙台二華) ②シンガポール・マレーシア(富谷) ③ハワイ(松島) ○参加生徒340名、引率教員21名	-
3	国際理解教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を支援するため、教育現場等へ外国人講師の派遣を行う。また、登録している外国人講師相互の異文化理解を図りながら、プレゼンテーションスキルの向上を目指す懇話会を開催する。	1,306	①次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を推進するため、教育現場等への外国人講師を派遣した。 ・16市町村 50箇所 ②国際理解教育支援事業講師研修会 登録外国人講師のプレゼンテーションスキルの向上と登録者相互の異文化理解を図るための研修会を実施した。 ・参加者数 23名	1,169
4	学生インターンの受入 (公益財団法人宮城県国際化協会)	当協会事務所における業務実習で「本県の国際化」の現状を理解してもらうことにより将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として学生インターン、職場体験を受け入れる。	0	当協会事務所における業務実習で「本県の国際化」の現状を理解してもらうことにより将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として学生インターン、職場体験を受け入れた。	0
5	JET参加者生活支援事業 (経済商工観光部国際企画課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	県内各地に英語指導助手や国際交流員として赴任するJET参加者の転入、転出に係る各種手続き等のための県民通訳サポーター派遣、或いは専門家やJET経験者による異文化ストレスケア研修を実施することで、若いJET参加者たちが地域で孤立することなく充実した宮城生活を送るための応援をする。併せて、JET参加者に母国へ宮城の良さを発信してもらうことを目的とする。 ・JET-Care通訳登録時研修会 ・任用団体からの依頼に沿ったJET-Care通訳の派遣 ・新規来日JET参加者のための異文化ストレスケア研修会	1,245	JET参加者(英語指導助手/ALTや国際交流員CIR)の宮城での生活がより充実したものになるよう県民レベルで支援することで彼らの地域参画を促し、ひいては本県と母国の交流の架け橋として活躍してもらうことを目的としたもの。 ・全研修4回 ・JET-Care通訳登録者 48名 ・通訳派遣件数 45件	738



## I 宮城県の国際化施策

6	外国青年招致事業 (経済商工観光部国際企画課)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により、外国青年を国際交流員として招致し、本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:3名)	12,753 (12,758)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により、外国青年を国際交流員として招致し、本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:3名)	12,758 (12,609)
7	外国語指導助手招致事業 (教育庁高校教育課)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:22名 ・地域:アメリカ, イギリス, カナダ等	90,103 (90,103)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数23名 ・地域:アメリカ, イギリス, カナダ等	94,194 (94,194)
8	在外教育施設教員派遣事業 (教育庁教職員課)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ※事前研修の旅費(10名)分	224 (224)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ※事前研修の旅費(8名)分	208 (208)
9	外国語指導助手招致事業 (教育庁義務教育課)	・「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成31年2月18日～19日)ALT(134名)と日本人教員(185名)が合同で学習指導要領の理解に基づいた授業づくりについて理解を深め、指導力の向上を図る。 ・市町村教育委員会に配置されたALTについて当該校を訪問し、活用状況や課題の掌握などを行う。 ・要請により、国際理解教育に関わる活動への支援・協力をを行う。	5,845	・「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成30年2月19日～20日)ALT(133名)と日本人教員(185名)が合同で学習指導要領の理解に基づいた授業づくりについて理解を深め、指導力の向上を図る。 ・市町村教育委員会に配置されたALTの活用状況について当該校を訪問し課題の掌握などを行う。 ・要請により、国際理解教育に関わる活動への支援・協力をを行う。	5,727
10	国際理解推進事業 (経済商工観光部国際企画課)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)に対する分担金を負担。	13,000 (0)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)に対する分担金を負担。	14,000 (0)
11	(一財)自治体国際化協会海外事務所派遣 (経済商工観光部国際企画課)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)の海外事務所へ職員1名を派遣する。 (ニューヨーク事務所)	5,939 (989)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)の海外事務所へ職員1名を派遣した。 (ニューヨーク事務所)	4,993 (0)
12	海外留学派遣事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	中国吉林省政府(外事弁公室)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成30年8月～平成31年7月 (予算対象:平成30年8月～平成31年3月)	499 (499)	中国吉林省政府(外事弁公室)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成28年8月～平成29年7月 (予算対象:平成29年4月～平成29年7月)	164 (164)
13	警察職員外国語研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	英語、中国語、韓国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、アラビア語、ベトナム語及びビルドゥー語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年3月	2,445	英語、中国語、韓国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、アラビア語、ベトナム語及びビルドゥー語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年3月	2,145 (2,145)
14	警察職員海外研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	語学研修、当該国の警察機関の視察等 ・実施時期9月～11月 ・対象国・地域 ベトナム・ハノイ市 ・派遣1人	1,307	語学研修、当該国の警察機関の視察等 ・実施時期9月～11月 ・対象国・地域 ベトナム・ハノイ市 ・派遣1人	1,259

## 3 国際協力

### (1) 海外研修員の受入

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外研修員受入事業 (経済商工観光部国際企画課, アジアプロモーション課)	友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名	2,310 (2,310)	友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名	1,498 (1,498)

### (2) 青年海外協力隊・専門家等の派遣等による協力

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	青年海外協力隊派遣 (経済商工観光部国際企画課)	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、下欄草の根技術事業と連携し、農業かんがい分野の技術指導・普及を行う。	—	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、下欄草の根技術事業と連携し、農業かんがい分野の技術指導・普及を行う。	—
2	草の根技術協力事業 (農林水産部農村振興課)	アフリカ・マラウイ共和国デッサ県等の農業水利技術者の育成のため、マラウイ国から研修員の受入れ及び専門家(宮城県職員等)の現地派遣を行う。 ・対象国:マラウイ共和国 ・期間:平成30年7月17日～8月3日 ・受入人数:研修員4名(マラウイ人) ・短期専門家派遣 平成30年10月19日～11月6日 7名派遣(県職員4名, NPO2名, 通訳1名)	19,283 (283)	アフリカ・マラウイ共和国デッサ県等の農業水利技術者の育成のため、マラウイ国から研修員の受入れ及び専門家(宮城県職員等)の現地派遣を行う。 ・対象国:マラウイ共和国 ・期間:平成29年7月18日～8月4日 ・受入人数:研修員4名(マラウイ人) ・短期専門家派遣 平成30年1月12日～1月30日 7名派遣(県職員4名, NPO2名, 通訳1名)	17,749 (84)
3	国際協力普及啓発事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	国際協力に対する理解の裾野拡大をめざし、国際協力機構東北支部との共催により市民向け国際協力セミナーを開催する。	154	国際協力に関する普及啓発を図るため、(一財)自治体国際化協会市民国際プラザ、(独)国際協力機構東北支部と共催で次のとおりセミナーを実施した。 ・地域国際化ステップアップセミナー in TOHOKU 「ソーシャルビジネスを地域ブランドに、復興とSDGsへ地元の強みを活かした持続可能なまちづくりと国際協力の輪～」参加者数 50名	8

## 4 国際交流の推進

### (1) 中国吉林省との友好交流

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うち中国吉林省関係) (経済商工観光部アジアプロモーション課)	<p>1 吉林省からの交流協議団受入 吉林省外事弁公室副主任を団長とする交流協議団を受け入れ、2019年以降の両県省の交流事業について取り決めた第11次交流計画協議書及び覚書を締結した。 ・実施時期:平成29年6月7日～8日(1泊2日) ・団員構成:4名(省外事弁公室副主任,同亞洲処長ほか)</p> <p>2 吉林省からの訪問団受入 2018年に就任した吉林省外事弁公室主任を団長とする交流協議団を受け入れ、両県省の交流事業について意見交換を行った。 ・実施時期:平成31年1月17日～18日(1泊2日) ・団員構成:3名(省外事弁公室主任,同亞洲処長ほか)</p> <p>3 吉林省延吉市からの代表団受入 延吉市人民政府市長を団長とする代表団を受け入れ、延吉市で開催される商談会の案内を受けた。 ・実施時期:平成29年4月10日～11日(1泊2日) ・団員構成:5名(市長,市政府外事弁公室主任,市商務局局長,市経済技術合作局局長ほか)</p> <p>4 吉林省からの福祉交流団受入 吉林省人民対外友好協会副会長を団長とし、平成26年度研修員として本県で福祉分野の研修を受けた方を一員とする福祉交流団を受け入れ、吉林省と宮城県の福祉事業者のマッチングを実施した。 ・実施時期:平成30年11月20日～21日(1泊2日) ・団員構成:4名(省人民対外友好協会副会長ほか)</p> <p>5 2018中国(吉林)北東アジア「中医薬及び健康養生産業」博覧会視察 吉林省長春市で開催された中医薬をテーマとした北東アジア博覧会へ県大連事務所が視察を行った。(平成30年9月14日)</p> <p>6 第三回中国・吉林国際冰雪産業博覧会 第二十二回中国長春冰雪旅遊祭出展 吉林省長春市で開催された冰雪産業博覧会において県大連事務所がブース出展を実施した。(平成30年12月21日～25日)</p>	2,697 (2,697)	<p>1 友好県省締結30周年記念行事に関する吉林省訪問団受入 県内において友好県省締結30周年記念行事を実施するため、吉林省長を団長とする訪問団を受入れるもの。仙台駅で「30周年記念式典」、仙台駅及び県庁で「吉林省写真展」、県庁講堂で「宮城県・吉林省芸術公演」を開催。 ・実施時期:平成29年4月11日～12日</p> <p>2 友好県省締結30周年記念行事に関する県訪問団の吉林省派遣 吉林省において友好県省締結30周年記念行事を実施するため、知事を団長とする訪問団を派遣するもの。記念式典のほか、「経済交流会」及び「観光セミナー」等を開催。 ・実施時期:平成29年7月17日～18日 ・団員構成:113名(知事,県議会議長,県議会日中友好議連,市町村長,経済・観光関係者,県日中友好協会)</p> <p>3 第2回中日韓地方政府協力会議・第11回中国-北東アジア博覧会への県訪問団派遣(於:吉林省) 第2回中日韓地方政府協力会議への参加,第11回中国-北東アジア博覧会へ出展するため,吉林省へ宮城県訪問団(団長:国際経済・観光局長)を派遣。 ・実施時期:平成29年8月30日～9月2日 ・団員構成:3名(国際経済・観光局長,国際交流員,大連事務所長)</p>	10,955 (10,955)
2	国際文化交流推進事業 (環境生活部消費生活・文化課)	中国吉林省文化訪問団の来日を想定し、県内で開催されている文化事業の視察や文化芸術団体との交流等を想定している。 ・受入時期:未定 ・受入日数:未定 ・受入人数:未定	1,111 (1,111)	中国吉林省文化訪問団の来日が予定され、展覧会の開催を想定していたが、訪問団の来日が中止となり、開催せず。	0 (0)
3	吉林省教育視察団交流事業 (教育庁総務課)	吉林省の教育視察団から協議があった際に受入を行う。時期及び人数は未定。	518 (518)	吉林省の教育視察団から協議があった際に受入を行うが、協議が無かったため実績なし。	0 (0)
4	日中緑化交流事業 (農林水産部森林整備課)	-	-	宮城県日中友好協会が、吉林省林業庁をカウンターパートとし、日中間緑化協力委員会資金を活用して行っている「吉林省農安県生態保護・防風固砂林建設事業」において、植林状況の調査員として県職員2名を派遣する。 ・派遣年月日:平成29年7月17日～23日 ・調査箇所:吉林省長春市農安県	-

(2)アメリカ合衆国デラウェア州との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちデラウェア関係) (経済商工観光部国際企画課)	<p>○デラウェア州への訪問団派遣(1回目) 今後の販路開拓事業について、州政府や空軍基地関係者と打ち合わせ等を行った。 ・派遣時期:9月 ・派遣人数:2名</p> <p>○デラウェア州への訪問団派遣(2回目) 州政府や空軍基地関係者と姉妹交流の関係強化のための協議及び販路開拓に関する意見交換を行った。 ・派遣時期:2月 ・派遣人数:2名</p>	12,600 (6,300)	<p>○デラウェア州への訪問団派遣(1回目) デラウェア州内スーパーマーケットにおける県産品販売イベントを昨年度に引き続き開催。 ・派遣時期:10月 ・派遣人数:2名</p> <p>○デラウェア州への訪問団派遣(2回目) 副知事を団長とした訪問団を派遣し、姉妹県州20周年記念行事に参加すると共に、州内レストランで県産品を使用した特別料理を提供するフェアを開催。 ・派遣時期:11月 ・派遣人数:5名</p>	6,596 (3,298)

(3)イタリア共和国ローマ県との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちローマ関係) (経済商工観光部国際企画課)	-	-	-	-

# I 宮城県の国際化施策

## (4) その他地域との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちロシア関係) (経済商工観光部国際企画課)	○ニジェゴロド州への宮城訪問団派遣 ・平成30年8月 仙台大学サッカー訪問団(監督1名、学生19名)を同州へ派遣。同州サッカーチームと親善試合2試合を実施。 ・平成30年9月 本県訪問団派遣(局長、担当者及びコンソーシアムからの代表者1名、計3名)。国際デジタルサミットにてブース出展及びプレゼンテーション実施。 ・平成30年11月 リュリン第一副知事を団長とする訪問団7名来県。「事業実施指針」を締結したほか、東北大学病院及び産業技術総合センターを訪問。	2,804 (2,804)	○ニジェゴロド州への宮城訪問団派遣 ・平成29年 5月 ニジェゴロド州青年サッカーチームを受入れ、ひとめぼれスタジアム宮城において仙台大学サッカーチームとの親善試合を実施 ・平成29年9月 州知事の招待を受け、同州での「国際ビジネスサミット」にコンソーシアム代表、大学教授と共に参加。	919 (919)
2	海外交流基盤強化事業 (うち台湾関係) (経済商工観光部アジアプロモーション課)	台湾での県産食品等の販路開拓や観光促進に関して協定を締結している中華民国工商協会の経済交流訪問団を受け入れるほか、今後の連携・協力が期待される台南市政府からの経済交流訪問団を受け入れ、今後の経済交流促進に向けた協議・交流会を実施し、経済交流基盤を強化する。	866 (866)	国際協力協定を締結している中華民国工商協会の理事長を代表とする訪問団を受入れ、引き続き経済交流促進を図ることを確認するとともに、県内企業や沿岸部を始めとする観光地を視察し、復興状況をPRした。 ・実施時期:平成29年4月	660 (660)
3	宮城県海外研修員日本語研修事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	宮城県が招聘する国際友好省県中国吉林省からの研修員を対象とした「専門研修前の日本語研修」を行うもの。	521 (521) 海外研修員 受入事業 2,310のうちの 委託料	宮城県が招聘する国際友好省県中国吉林省からの研修員を対象とした「専門研修前の日本語研修」を行うもの。	334 (334) 海外研修員 受入事業 1,498のうちの 委託料
4	国際化推進事業 (経済商工観光部国際企画課)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	488 (488)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	252 (252)
5	海外移住者援護事業 (経済商工観光部国際企画課)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給する。	1,900 (1,900)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給する。	1,900 (1,900)
6	海外移住者支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	-	-
7	国際交流員の配置 (経済商工観光部国際企画課, アジアプロモーション課)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名  ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	国企3,305 (3,305)  アジアプロ 3,417 (3,417)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名  ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	国企3,278 (3,278)  アジアプロ 3,296 (3,296)

## 5. 東日本大震災関連事業 ※特に東日本大震災と関係の深い事業について記載しています

整理番号	事業名(担当部課)	平成30年度		平成29年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	東日本大震災関連研修会等への出講 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	-	-